

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		小学校給食提供事業				②事業番号		7109					
③事業類型		3. 政策推進事業			④開始年度		昭和 50 年度		⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし		
⑥根拠法令等		○ 法令 ○ 条例		規則		要綱		計画等		その他 法令等の名称			
⑦実施手法		直営		全部委託		○ 一部委託		補助・負担		その他			
⑧関連予算科目コード		款		9		項		2		目		4	
⑨担当部名		教育部		⑩担当課名		教育総務課		会計		一般会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 市内小学校児童及び教職員		① 児童数(5/1現在)		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
<p>学校給食の献立は、栄養教諭が作成した献立原案を各小学校の保護者代表及び給食担当教職員で構成される学校給食会献立委員会での承認を得て献立ができる。副食は、「泉南市物資納品規格」に基づき材料購入を行い学校給食センターにおいて、給食調理等委託事業者が調理し、各小学校へ配送を行う。主食(牛乳・パン・ごはん)は、給食物資の業者から購入し、各業者が直接各小学校へ配送を行う。主食と副食は、給食調理等委託事業者の配膳員が、配膳準備を行い給食提供へと至る。給食後の食器食缶等の回収及び食器等の洗浄も給食調理等委託事業者が行う。学校給食センターにおいては、安全・安心な学校給食を提供するため、「学校給食衛生管理基準」(文部科学省)等に基づき、衛生管理の徹底を図っている。</p> <p>また、令和2年度については新型コロナウイルス感染症対策事業として、学校給食費の無償化(令和2年8月から令和3年3月まで)や給食配膳台の購入など衛生環境の整備を実施。</p>		① 年間副食調理食数		食	
		② 年間給食提供日数		日	
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
<p>学校給食は、学校教育活動の一環であり、児童の心身の健全な発達に資するものであることを踏まえ、栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食を提供する。また、学校給食は新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高い活動でもあるため、「学校給食衛生管理基準」に基づいた調理作業や配食等を実施し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。</p>		① 給食を満足だと感じている児童の割合			
		計算式 アンケートの結果満足と感じる児童の割合			
		② 食中毒発生件数			
		計算式			
		③ 給食の残滓率			
		計算式 残食量÷提供量×100			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
<p>学校給食の充実を図ることで、泉南市内の小学校児童たちが、健全な食習慣を身に付け健康で豊かな人間性を育むことができる。</p>		政策(章)		1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち	
		施策大(節)		3 子どもが豊かな人間関係と学ぶ喜びを育むまちをめざします	
		施策中		2 義務教育の充実	
		施策小		7 学校給食の充実	

【2】各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①		児童数(5/1現在)	人	3,429	3,302	3,184	3,092	3,020	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②									
活動指標①		年間副食調理食数	食	668,615	599,734	596,232	626,593	602,490	
活動指標②		年間給食提供日数	日	190	176	177	193	190	
活動指標③									
成果指標①		給食を満足だと感じている児童の割合		79.6	84.5	85.4	-	-	
成果指標②		食中毒発生件数		0	0	0	0	0	
成果指標③		給食の残滓率		3.0	4.8	4.9	-	-	
事業費	投入人員	正職員	人	1.34	1.34	1.25	1.25		事業費などの推移における特殊要因などの説明
		任期付職員	人	0.10	0.10	0.20	0.20		
		臨時職員	人	0.70	0.70	0.70	0.70		
	事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	12,356	11,842	11,399	11,399		
直接事業費		千円	119,624	128,094	246,610	136,167			
総事業費		千円	131,980	139,936	258,009	147,566			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	102,374	0		直接事業費・国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金があったため、増額となる。	
	府支出金	千円	0	0	0	0			
	受益者負担金	千円	0	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	1,000	0	0			
		一般財源	千円	131,980	138,936	155,635	147,566		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	学校給食法に定められた学校給食の提供をおこなうため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	開始から現在までには、児童数の増加もあったが、今後は減少の一途を辿ると考えられる。施設・設備・機器の老朽化も著しく、大規模な改修・更新が必要であるため、民間事業者を活用した給食の提供方法等の新たなスキームを検討する必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	配膳室の設備機器についても経年劣化が生じているため、2校の牛乳保冷庫、9校の2槽シンクや自動手洗い機を更新した。また、1校において壁の改修を行った。親子配膳台についても全てをステンレス製に更新。令和2年8月から令和3年3月まで給食費の無償化を実施した。

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食を提供しており、合っている。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価 **A**

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	現施設で可能な限りの安全・安心な学校給食が提供できている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある アイ. ない	老朽化対策を講じることで、より衛生的に給食を提供できる。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	認定こども園の給食があるが、0歳児に適した給食と、小学校児童に適した献立では、目的が大きく異なるため、統合しても成果を向上することは難しいと考えられる。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価 **B**

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある アイ. ない	現在、調理・配送・洗浄・配膳室の運営など、施設管理等以外は、すべて民間委託を行っている。しかし、既存施設の大規模な改修等費用と、児童数減少を考慮すれば、民間事業者を活用した給食の提供方法等の新たなスキームを検討する必要がある。
--	-----------------	---

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理
	B	現状のまま事業は継続するが、それと並行して老朽化している施設・設備等について、根本的な対応方法を早急に検討する必要がある。

A: 現状のまま事業を進めることが適当
B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要)
C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要)
D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 (___ 年まで) エ. 休止 (___ 年から) オ. 廃止 (___ 年から)
b	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)

①改革、改善の具体案、実施年度など	安全・安心な栄養バランスのとれた豊かな学校給食の提供を継続するためには、施設の老朽化対策に講じなければならないコストと児童生徒の将来人口を考慮し、例えば民間事業者を活用した給食提供に移行するなど、新たなスキームを早急に検討する必要がある。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	当面の間は、老朽化した機器等について不具合が発生するたびに修繕対応を行い、修繕できないものについては、更新対応で給食提供を行う。日々機器等のメンテナンスを実施し、必要に応じた予算確保が課題となる。